

やまがた婚活応援団+（プラス）

事業開始年度：平成 21 年度

平成 22 年度予算：11,821 千円

会員数：96 会員（60 団体、36 個人・企業）

少子化対策として
県民総ぐるみで婚活応援団
活動を展開

活動のきっかけと趣旨

平成 17 年から少子化や結婚支援に関するフォーラムを開き、結婚に関する啓発活動や活動団体の個別支援等を行ってきたが、少子化に歯止めがかからない現状を踏まえ、平成 21 年度に、県として人口減少抑制政策に重点を置く方針のもと、子育て基本条例を制定した。同条例では、子育て支援・少子化対策の基本的施策のひとつに「結婚支援」を規定して、少子化対策としての位置付けを明確化しながら、県民総ぐるみの婚活応援団活動を展開した。

活動内容

山形県の結婚支援事業は、やまがた婚活応援団+（プラス）（事務局：県子育て推進部子育て支援課）が中心となって、全県的なサポート体制づくりを行っている。応援団活動は、「連携と協働」を特徴として、それぞれが適切な役割分担による応援活動を展開することで、相乗効果を高めながら運営されている。

まず、婚活を直接支援しているNPO法人、商工会、農業団体等の活動団体や企業等が、パーティ形式で出会いの場の創出等を行っている。市町村では、これらの団体等に活動費の助成や情報提供を行っているほか、独自に、地域の実態に合わせて結婚相談等を行っている。一方、結婚気運醸成の役割を担っている県においては、若者に結婚を前向きに考えてもらうような気運醸成セミナーを開催するとともに、やまがた婚活応援団+（プラス）の活動を県内に広く紹介し、婚活応援団活動への参加も呼びかけている。

また、県がNPO法人に委託しているインターネット上のウェブサイト「やまがた出会いセンター」も重要な役割を果たしており、県内の出会いイベントの開催情報をメールマガジンにより発信しているが、その登録者数は、昨年度末の2倍以上の1,077名に上っている。さらに、市町村が委嘱する結婚相談員等の活動支援として、市町村の範囲を超えてお見合い相手の紹介ができるよう、広域での情報交換の場を設定したり、仲人活動の情報交換がいつでもできる「やまがたお見合い支援センター」の整備を行っている。

このように、婚活支援者同士の「連携・協働」を進めるためのコミュニケーションの場の提供を通じて、行政主導でありながら県民全体での結婚支援の気運を盛り上げようとしている点が特色である。

活動団体、地方自治体等それぞれ個別の結婚支援活動には限界があることから、県が県民総ぐるみの参加を呼びかけ、婚活応援団の会員それぞれが役割分担をし、一体となって全県的な応援活動を展開している。

連携と協力

- ・やまがた婚活応援団+（プラス）の96会員
（NPO 法人 12、商工・農業団体 10、社会福祉協議会 2、企業 19、個人 17、市町村・県 36）

効果

- ・出会いの場の創出活動に広がりが見られ、全県的なサポート体制が構築されつつある。やまがた婚活応援団+（プラス）が設立される前は11団体だった活動団体が13団体増え24団体になり、応援団会員も発足時71会員から25増の96会員に増えており、県全体の婚活応援活動が活発化している。
- ・県民が安心して出会いイベント等に参加してもらえる気運がじわりと広がっている。平成22年度では、活動団体が行う出会いイベントは前年度の約4倍となる139件が開催され、男女3,478人が参加、287組の交際が成立している。



「やまがた婚活応援団+」設立総会の様子

活動継続のポイント

- ・応援団会員がそれぞれ参加メリットを享受できる仕組みづくりを目指していて、会員の連携と協働を大切にしながら、婚活応援が継続できるよう工夫し取り組んでいる。
- ・活動団体には専任職員がいる場合が少ないため、活動団体を支援する各センターの婚活コーディネーターがバックアップ機能として有効に働いている。
- ・婚活応援団の会員を結ぶコミュニティ紙「やまがた婚活応援団+（プラス）通信」を発行し、情報共有化に努めている
- ・パブリシティを積極的に活用し、県民向けの情報発信に努めている。

課題と今後の展望

応援団の会員数も増えているものの、地域的な偏りもあるため、活動団体の創出がなお課題である。平成 23 年度は、企業間での出会いの機会の創出の仕組みづくりに重点的に取り組んでいく方針である。

また、現在のところは、成婚まで把握できる仕組みがない。結婚対策を推進する上では、「成婚数」が目標として避けられない状況にあることから、プライバシーの保護に配慮しつつ、成婚数の把握が可能な仕組みを整備することも検討課題である。

今後も、県民の一人ひとりの希望が叶えられる視点を大事にして、応援団活動の充実を図る。

いばらき出会いサポートセンター推進事業等

事業開始年度：平成 18 年度

平成 22 年度予算：40,363 千円

入会登録者数：1,119 人（平成 21 年度）

イベント参加者数：5,378 人（平成 21 年度）

結婚組数：166 組（平成 21 年度）

成婚数 600 組の
県を挙げての広域事業

活動のきっかけと趣旨



サポートセンターの開所式の様子

平成 9 年 1 月に、茨城県労働者福祉協議会（以下「労福協」）が勤労者福祉の向上のため、「いばらき結婚相談センター」を発足し、主に、工業地帯などで働く男性労働者向けに事業を実施していた。

一方、県や市町村では、少子化対策を目的としたふれあいパーティ等の結婚支援事業を行っていたが、広域性や継続性に欠けることから、なかなか事業が根付かなかった。

広域的かつ継続的に結婚支援事業を推進するための中核となる機関が必要であることから、平成 18 年 6 月、労福協の事業に県が参画する形で、いばらき出会いサポートセンター（以下、「センター」）が設立された。

活動内容

センターは、茨城県の結婚支援を推進するための中核となる機関（任意団体）であり、その事業は、①会員制の結婚相談、②ふれあいパーティの開催、③結婚を支援する者（団体）の募集・支援、の 3 本柱で構成される。

① 会員制の結婚相談（パートナー探しのお手伝い）

県内在住または在勤する未婚者が対象。センターの職員が、登録会員のプロフィール検索やお見合いをお手伝いする。県内 5 ヶ所に事務所があり、会員情報はオンラインで共有。登録料は 3 年間で 10,000 円と安価で、利用しやすいのが特徴である。

② ふれあいパーティの開催

センター主催のほか、NPO 法人や市町村等との共催により、県内各地で多様な出会いの場を提供している。（会員以外も参加可）



会員制の結婚相談（入会説明）

③ 結婚を支援する者（団体）の募集・支援

結婚を支援するボランティアを、「マリッジサポーター」として知事が委嘱し、若者の出会いの相談・仲介やセンターの PR をお願いしている。センターは、サポーターのスキルアップや連携促進を図るため、定期的な研修や表彰式、サポーター地区組織への助成等を行っている。

いばらき出会い応援団体は、市町村社協や NPO 法人など、非営利で結婚支援活動に取り組む団体から構成される。それぞれが団体の特徴を生かした出会いの支援を行うほか、センター主導で連絡会議が開催され、課題や連携策が協議されている。

連携と協力

- ・労働者福祉協議会（出資、全体的支援）
- ・マリッジサポーター（お見合い支援ボランティア。センターPR）
- ・いばらき出会い応援団（パーティの共催）
- ・市町村（負担金、パーティの共催）



効果

平成 23 年 1 月末で、いばらき出会いサポートセンターの会員登録数は 2,999 人（男性 1,854、女性 1,145）である。お見合い回数は、累計 5,572 組で、そのうち交際に至った方は 1,814 組である。

成婚数の累計は 591 組で、毎月 10 組の増加ペースである。

（※成婚数は、会員同士の結婚、会員が非会員と結婚、マリッジサポーターからの報告数の合計）

活動継続のポイント

- ・いばらき出会いサポートセンターの低額な利用料金、行政主催の安心感、地域の枠を超えた広域性。
- ・マスコミの協力（成婚 500 組の新聞報道等）による会員増。会員増（選択肢の広がり）による成婚増。
- ・市町村や関係団体との共催・後援による、ふれあいパーティの場所・時間の多様化、開催回数の多さ。
- ・市町村との連携による全県的な結婚支援体制の推進。（全市町村に結婚支援の担当者を設置）
- ・マリッジサポーター（ボランティア）の地区組織によるお見合い支援や情報交換会の自発的な開催。

課題と今後の展望

会員の男女比（2:1）の是正が課題である。女性の多い職場に対し力を入れて PR している。

また、センターの利便性の向上も図りたい。会員数が増えたことで、特に土日は入会や検索の予約が取りにくい状況にある。相談員の増員や相談室の拡張、検索方法の電子化などを考えている。

ひょうご出会い支援事業

事業開始年度：平成 11 年

平成 22 年度予算：86,347 千円

会員数：団体会員 272 団体・約 46,000 人
個人会員 4,190 人（23 年 2 月現在）

出会い、結婚支援が、 少子対策の大きな課題に

活動のきっかけと趣旨

平成 11 年に農山漁村の過疎化対策として「このとりの会」事業が開始された。男性会員は兵庫県内の農山漁村在住者に限定し、女性は住所を限定せず広く会員を募集した。

年々、男女ともに未婚率が上昇し、平成 17 年の国勢調査によると、25～34 歳の男性の 58%、女性は 44% が未婚であった。少子化の原因の 7 割は晩婚化・未婚化にあるとの調査報告もあり、今や、出会い・結婚支援が少子化対策の大きな課題となっている。こうした中、平成 18 年、対象を兵庫県内在住、在勤、在学等の全未婚男性・女性に広げた「ひょうご出会い支援事業」が始められた。

活動内容



ひょうご出会いサポートセンターの様子

兵庫県では、平成 18 年 6 月に開設した「ひょうご出会いサポートセンター」（（公財）兵庫県青少年本部内）を中心に、様々な出会い・結婚支援事業を行っている。

ひょうご出会いサポートセンターでは、県内在住、在勤、在学等の独身男女に毎週末、協賛団体（レストランやホテル、旅行会社等）の企画・運営による趣向を凝らした出会いパーティ、あるいはボウリングやテニス、スノーボード等のスポーツやハイキング、さらに最近では、マナー講座などの婚活セミナーとセットで出会いイベントを提供している。

また、平成 22 年 12 月から新たに、1 対 1 でのお見合い紹介を行う「はばタン会員」制度（年度登録料：3,000 円）を設けるとともに、県内 10 地域に「地域出会いサポートセンター」を開設し、各センターに配置された専任の「このとり出会いサポーター」が会員募集やお見合い活動のお世話をしている。

こうした、県の出会い支援事業の会員拡大等に協力するボランティア、「このとり大使」を、各種団体等の推薦に基づき知事が委嘱しており、平成 22 年 11 月 30 日現在 1,163 人が就任している。

効果

ひょうご出会いサポートセンターの事業が本格的に開始された平成 19 年以降、交際に至ったカップルは延べ 3,461 組で、平成 21 年度だけでも 932 組に上る。また、成婚数は市町の実組も合わせると 198 組となっており、昨年度は 58 組が結婚している。これ以外にも、このとりの会だけを行っていた時の成婚数が 88 組ある。

なお、出会い支援事業で知り合い、結婚に至ったが成婚報告が無いケースもあることから、実際の成婚数はもっと多いものと考えられる。

こうした取組を県が率先して行うことで、市町にも問題意識が芽生え、市町レベルでの取組も活発化した。またこのとりの会では単なる出会いに留まらず、農山漁村の魅力を県内都市部の人や、県外の人に伝えることができています。

活動継続のポイント

- ・県の外郭団体が実施主体となっているという点で、安心感を抱く利用者の方も多し。実際に県がイベントの PR を行ったり、県職員も会員となってイベントに参加している。また、会費や入会料が必要なく、利用しやすい。（「はばタン会員」は年度登録料 3,000 円が必要）
- ・少子化対策・子育て支援に関し、県では新ひょうご子ども未来プランを策定し、「子どもを産み育てる」や「若者の自立を支える」を含む 6 本柱と、「若者の就業支援」や「出会い結婚の支援」を含む 25 の支援項目を定め、少子化対策の課題の一つとして積極的に取り組んでいる。
- ・個人会員とともに、団体会員を募っている。その社員や構成員等、約 5 万人の未婚者に対してイベントの情報を流すことができる。



課題と今後の展望

結婚はしたいと思っていても、出会いの場が少ない等の理由により結婚できない人が多い。

平成 22 年 12 月、新たに県内 10 地域に「地域出会いサポートセンター」を開設するとともに、1 対 1 の個別のお見合い事業を開始した。未婚の男女に会員登録をもらい、会員が最寄りの各センターを訪れ閲覧カードのプロフィールから希望する相手を探し、センターに配置されたこのとり出会いサポーターがお見合いの仲介を行う仕組みとなっている。この事業を軌道に乗せ、成婚数の増加、結婚に対する意識の高まり等に結び付けていきたい。

なら結婚応援事業

事業開始年度：平成 17 年度

平成 22 年度予算：5,693 千円

イベント参加者数：6,976 人（平成 21 年度）

地元企業による 「出会いの場」の提供

活動のきっかけと趣旨

少子化の大きな要因のひとつが未婚化・晩婚化であるので、結婚の意思はあるが出会いの機会が少ないという若者を社会全体で応援しようと、平成 17 年に県が策定した「新結婚ワクワクこどもすくすくプラン」（平成 17～21 年度）の中で、「なら結婚応援事業」を立ち上げ、同年 7 月に第 1 回目の出会いイベントが開催された。

その後、平成 22 年に策定した「奈良県こども・子育て応援プラン」（平成 22～26 年度）では、次世代育成のために、結婚・出産・子育てというライフステージ毎の支援の一環として、若者の自立支援を目指す取組に位置づけられている。

活動内容

結婚したいが出会いの機会がない独身の成人男女を対象に、主催者を募り、結婚支援イベントを開催している。ホームページとメールマガジンのシステムを活用してイベント内容を事前告知し、メールフォームで参加の申込を受け付けている。メールマガジンの登録はホームページからも可能だが、イベントの参加は「なら出会いセンター（以下、「センター」）」への登録（独身証明書の提出が必要）が必須である。



～平日企画～愛.com vol. 67 の様子

「結婚応援団」として登録している飲食店等の企業や店舗、NPO 法人等が 53 団体あり、イベントの企画・運営を行っている。イベントの開催日等は重複がないよう、センターで調整し、またイベント当日はセンターの職員が原則として立ち会っている。

イベントは 1 回 3 時間程度で、参加人数は男女各 9 人～25 人である。規定のフォーマットにプロフィールを記入し、男女が 1 対 1 でその紙を見せあいながら、全員と自己紹介をしあう。その後、気に入った人とのフリートークタイムを実施。最後に気に入った人の集計を取り、カップリングを行う。

効果

センターの会員登録者数は現在 3,313 人（男性 1,208 人、女性 2,105 人）である。また、メルマガには 6,203 人が登録している。

イベントは平成 17 年から平成 23 年 1 月までに 1,475 回実施し、累計 42,534 人が参加した。そのうち 6,196 組のカップルが成立しており、カップル成立率は全体の 29.1%である。結婚の報告は 167 組から受けている。また、29 組からは出産の報告も受けた。

市町村でも結婚支援事業に興味をもつところもでてきたので、ノウハウを提供することもある。

活動継続のポイント

- ・イベントへの職員の立合いや、独身証明書を添付した事前登録制の実施により、安心感のあるイベントになっている。
- ・登録費用は無料で、イベントの参加費用も 3,000～3,500 円と割安に設定されている。
- ・出会いイベントに参加していることは、誰にも知られないよう、プライバシーに配慮している。
- ・イベントは月に約 20 回実施されており、参加できるイベントの選択肢が豊富である。
- ・県は成婚者が増えれば少子化対策になり、結婚を希望する未婚者は出会いがあり、また「結婚応援団」はお客様に喜んでもらえることで収益につながるという、3 者にトリプルウィンの関係が成立した。

課題と今後の展望

- ・参加者の声を反映しながら、多彩なイベントの開催等、飽きられないように創意工夫していく予定。
- ・出会いの機会の提供に加えて、コミュニケーション能力を高めるセミナーの開催なども検討が必要である。
- ・事業を開始して 6 年目となるので、センターの今後のあり方（運営主体や経費負担等）について検討が必要である。



成婚や出産の報告を掲示しているボード

縁結び応援事業

事業開始年度：平成 19 年度
 平成 22 年度予算：4,549 千円
 イベント参加者数：957 人（平成 21 年度）
 お見合い事業利用者数：535 人（平成 21 年度）

ボランティア・協力団体との 連携で出会いを創出

活動のきっかけと趣旨

平成 18 年 11 月に、民間の委員からなる県の少子化対策推進協議会が、情報発信や若者が集まる場の創設、結婚相談員の設置等について提言を行った。これをきっかけに、はっぴいこーでいねーたー事業や恋みくじ事業を実施することとなった。はっぴいこーでいねーたー事業については、石川県や福井県等他県の事業を参考に、JA 等結婚支援に取り組んでいた団体に声を掛け、事業を立ち上げた。

活動内容

平成 22 年度の結婚対策事業として、はっぴいこーでいねーたー事業、恋みくじ事業、しまねの出会い創出事業を行っている。

はっぴいこーでいねーたー事業では、独身男女の縁結びをするボランティアを「はっぴいこーでいねーたー（以下「はぴこ」）」として登録し、はぴこ同士の情報交換や、はぴこによる出会いの場作りを県が支援している。月に 1、2 回相談窓口となる交流サロンを開催し、相談者の受付やはぴこ同士の情報交換等を実施している。平成 23 年 2 月現在、はぴことして登録している人の数は 93 人である。

恋みくじ事業は、県が配信するメールマガジンである。市町村やしまね縁結び応援団（※）が開催する婚活イベントの情報等を、随時登録者に発信している。登録者については特に制限を設けておらず、県外からの登録も可能である。

※しまね縁結び応援団：県に登録された、出会いの場を提供する企業・店舗等の各種団体。

しまねの出会い創出事業では、結婚を望む独身男女の出会いの場を設ける団体が行うイベント等に必要となる経費を助成している（1 イベントにつき 100,000 円で、最大 400,000 円）。平成 21 年度は 10 団体、平成 22 年度は 9 団体に助成した。

連携と協力

- ・はっぴいこーでいねーたー
- ・しまね縁結び応援団
- ・市町村
- ・しまねの出会い創出事業助成団体



はっぴいこーでいねーたーと
県の結婚支援担当

効果

平成 22 年 9 月末現在、はぴこへの相談件数は約 2,400 件、成婚数は 43 組となっている。恋みくじについては、平成 23 年 2 月現在、約 1,800 人の登録者があり、412 回のメルマガ配信を行った。平成 21 年度のしまねの出会い創出事業助成団体開催のイベント参加者数は、延べ 957 人である。

活動継続のポイント

- ・はっぴいこーでいねーたー事業は無料で独身男女からの相談を受け付けており、ホームページを見て直接連絡することができる。また、定期的に相談者の受付窓口である交流サロンを開催している。
- ・はっぴいこーでいねーたー事業は当初手探りで行っていたため、それぞれの活動が統一されておらず、意見もまとまらないといった問題があった。そのため、「しまね縁結びはぴこ会」を組織し、各地域のはぴこの中から幹事を選び、連携強化を図った。
- ・恋みくじで配信するイベントについては、県が支援するイベントということで安心感がある。
- ・出会い創出事業については、民間の自由な発想により、参加者が参加しやすいように工夫された様々なイベントが開催されている。

課題と今後の展望

- ・民間の出会いイベントは県東部の市部で開催されるものが多く、県西部や中山間部では少ない。市町村によって取組状況も異なり、地域ごとに偏りが出ている。そのため、全県で出会いイベントが開催されることを期待して、平成 23 年度は民間向けの補助金を廃止し、市町村に対して交付金を交付することとしている。
- ・個人情報の管理や相談への対応方法など、はぴこ個々の能力を向上させていくことが課題である。
- ・はぴこの自主的な事業運営や相談者情報の一元化等の実現を図っていくため、はぴこの組織を強化・活性化し、将来的には NPO 法人化も視野に入れていきたい。